

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

第二二回大会での竹入委員長のあいさつによれば、公明党の党員数は、「一七万九〇〇〇人」であり、「結党いらい最高の水準に達して」いる(『公明新聞』八四年一二月五日付)。八三年の同党の「党員・会費」の納入人員は一六万六九九八人であったから、約一万二〇〇〇人の増加ということになる。ただし、この納入人員の数字は七八年以降の五年間ほとんど変化せず、八〇年から八二年にかけては一人の増減もなく、八三年にようやく一人増えた数が報告されている。このように、公明党を実質的に支えているのは創価学会員であるため、党員数がどこまで実際の組織勢力を反映しているのかは疑問だといえよう。

機関紙

公明党の機関紙『公明新聞』の部数は公表されていないので正確な数字は不明である。公明党が提出した八四年収支報告によれば、『公明新聞』による収入は五五億九二八三万円となっている。これを月に換算して一ヵ月一三〇〇〇円の購読料で割れば、約三八万八〇〇〇部ということになる。また同日曜版の収入は一億七五七一万円と報告されているから、同様に月に換算して一ヵ月二〇〇〇円の購読料で割れば、約四九万部である。

議員数

第二二回大会における党務報告(「公明新聞」八四年一〇月二三日付)によれば、八四年九月第四週までの公明党所属の議員総数はつぎのとおりである。衆・参両院議員八六人(うち国民会議七)、都道府県議会議員二一九人(うち推薦三)、政令指定都市議会議員一三一人、東京・特別区議会議員一八七人(うち推薦一)、一般市議会議員一七二四人(うち推薦三)、町村議会議員一二七七人(うち推薦八四)、計三六二四人。

定期刊行物

- 公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八ページ)一部五〇円、一ヵ月一三〇〇円
  - (2)同日曜版(週刊、八ページ)一部五〇円、月二〇〇円
  - (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
  - (4)『公明グラフ』(月刊)一部一三〇円
  - (5)『公明月報』(内部資料)(月刊)一部一五〇円
  - (6)『公明新聞縮刷版』(月刊)
  - (7)『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

公明党が自治省に提出した八四年の収支報告書によれば、八四年中の公明党の収入額は九二億五〇二五万九五九七円であり、これに前年からの繰越額六億三一三四万八〇九〇円を加えた収入総額は九八億八一六〇万七六八七円となっている。収入額は前年比九億二八九三万円の減である。

収入の内訳は、『公明新聞』が五五億九二八三万円(六〇・五%)で前年比一億一四八六万円の減、同日曜版が一億七五七一万円(一二・七%)で一三〇三万円の減、『公明月報』が四億二七一四万円(四・六%)で二二三二万円の増、『公明グラフ』が二億二五二二万円で一億二一〇六万円の減、『雑誌公明』が四七五三万円(〇・五%)で二七七七万円の減となっている。これに書籍の売り上げや新聞広告による収入などをふくめた機関紙誌の発行その他の事業による収入の総額は、七七億一三一一万円である。また、党費収入は、一七万八八九六八分八億四二四万円(八・七%)で、前年比三五四六万円の増となっている。

一方、支出総額は九二億二四三二万九八四六円で前年より一七億二〇三〇万円の減であった。支出の内訳は、多いものから機関紙誌の発行事業費五六億五二六〇万円(六〇・六%)で前年比五億七〇二二万円の減、人件費が二三億三六七三万円(二五・一%)で一億六四七二万円の減、事務所費が五億九七一四万円(六・四%)で三億八三〇九万円の増、寄付・交付金が三億五一八七万円(三・八%)で五億二一二五万円の減となっている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---